

# 新潟県議会議員 小島義徳

議員活動報告

# 県政だより

九月定例会を終えて

新型コロナウイルス禍を従来の日常生活が抑制

され不安をかかえていた中、更にロシアのウクライナ侵攻

が我々に大きな衝撃と底知れぬ不安をもたらした。

戦争の現実を目の当たりにすると平和や安全

の尊さを改めて実感し、一刻も早い終結を望みます。

一方、サッカーワールドカップ新潟がJリーグで優勝し

Jリーグ格を果たしてくれたいことや、錦鯉が新潟

県の鑑賞魚に指定されたことなど、新潟県に明

る、希望をもたらししてくれました。

本九月定例会では、八月の豪雨災害への支援

と、燃料価格・物価高騰による事業者、農業者

への対応や、離島航路、トキエアーへの対応、コロナ対策

等の諸問題が議論されました。

これからも広域自治体である新潟県が市町村を

支え、新潟県民の願いが叶えられるように取り組

んで参ります。引き続き指導・鞭撻賜り

ますようお願い申し上げます。



令和4年11月13日発行 第021号

### 下越地方の豪雨災害

八月三日から四日の下越地方の豪雨災害は、一三〇〇戸を超える家屋の浸水や土石流による家屋の倒壊、その他道路や河川、農地、農業水利施設、農道、林道等の公共インフラやライフラインに大きな損害が発生した災害でした。

県は流水、土砂等の早期撤去、道路、河川等被災施設の早期復旧をはじめ被災住民に応じたきめ細かな支援に取り組んできました。また住宅被災者の応急仮設住宅の供与、災害規模に応じた応急修理、生活再建への支援を行っています。

新型コロナウイルス感染症拡大や物価高騰等の中で更に大雨で被災した中小企業に対し、店舗や施設の復旧等の事業再建に係る経費を支援しています。被害を受けた農業者の営農継続のために被災した農林水産施設・機械の復旧等を支援しています。



新潟県北部豪雨災害

### 避難行動の重要性

この度の豪雨災害規模にもかかわらず人的被害が重傷者一名、死亡者〇名に抑えられたことは、地域の消防団や自治会長といった防災リーダーの確かな避難の呼びかけによるものでした。

住民の主体的かつ適切な避難行動の重要性を改めて認識しました。この避難行動を教訓として県内各災害危険区域でも災害発生時には人的被害が皆無となるよう活かしてほしいものです。

### 国土強靱化のための三か年緊急対策の効果

従来、県管理の河川河道の河床掘削や伐木は、県単予算で行うこととされ、限られた予算では毎年実施できる箇所は限られてきた。平成三〇年に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための三か年緊急対策」などの国の施策によって河道の掘削や伐木などの事業を緊急的に進めることができた。このことがこの度の豪雨災害に対して確実な効果をおよぼした。

他にも河床掘削や伐木が求められている河川に対しても引き続き事業実施出来るよう要望していきます。

### 原油価格・物価高騰対策

米国の金利上昇による円安や政情不安から、原油価格や物価の高騰につながり、国民生活や中小企業に大きな影響を与えている。

県は、中小企業の資金繰りへの支援や設備投資への補助、燃料油価格の高騰により影響を受けている交通事業者への支援を実施。

肥料価格の高騰が長期化する中、肥料コストの上昇分の支援実施。

県内の消費喚起・需要拡大を図るため十月から飲食関連事業者を支援し農林水産物の消費拡大につなげていく。

冬季観光需要の回復に向けてスキー場のリフト券等の割引支援を実施する。

### 地域航空会社のトキエアー支援

会社設立から二年経過し、一四〇以上の企業等から出資を受けたトキエアーが、就航の最終段階を迎えつつも、長引く円安や燃料費高騰等が事業計画に影響を与え就航予定が先に延びることとなった。



トキエアー1号機が令和4年11月5日新潟空港にフランスから到着しました。  
© TeNY テレビ新潟より

新潟空港の活性化、離島航路の確保、本県の拠点性向上による地域経済の活性化等に大きく期待をされているトキエアーに、県は十億六千万円の融資を行う議案を提出した。

九月定例会県議会で、県の融資にあたり、トキエアーの経営や計画の健全性が厳しく議論されたが、融資支援は可決された。

### 1 事業スケジュール

R3 (2021) 年度				R4 (2022) 年度				R5 (2023) 年度				R6 (2024) 年度						
9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
● R3. 9. 29 航空機2機リース契約 (ATR72-600)				R4. 11以降 AOC申請				● R4. 11 航空機2機新潟空港到着 (ATR72-600)				就航予定① R5. 3月下旬以降 丘珠線就航						
												就航予定② R5. 10以降 仙台線就航						
												就航予定③ R5. 12以降 愛知地区・関西地区就航						
								3号機導入 (ATR42-600)				就航予定④ R6. 4以降 佐渡-新潟-東京等就航						
												4号機は新型機 (ATR42-600S) の開発状況に合わせて導入						



### 九月議会の主な議案

★補正予算額 四六〇億二一〇〇万円

- 大雨災害対応の補正
- 原油価格・物価高騰への対応として、肥料価格の高騰に対する支援
- 新型コロナウイルス対応としてワクチン接種の促進や自宅療養に必要な経費等

#### 防災局

- ・災害救助法救助費
- ・被災者住宅応急修理事業補助金
- ・被災者生活再建支援事業
- ・災害援護資金貸付金

#### 福祉保健部

- ・社会福祉施設等災害復旧事業
- ・社会福祉施設等原油・原材料価格高騰対応設備導入緊急支援事業
- ・公衆浴場燃料価格高騰対策補助金
- ・新型コロナウイルス感染症PCR等検査事業
- ・抗原検査キット配布・陽性者登録センター設置事業
- ・受診・相談センター事業
- ・新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関体制強化事業
- ・ワクチン接種体制確保事業
- ・新型コロナウイルスワクチン個別接種促進事業
- ・新型コロナウイルス感染症宿泊・自宅療養体制整備事業
- ・新型コロナウイルス感染症入院待機ステーション整備事業
- ・飲食店における新型コロナウイルス感染症対策認証事業
- ・病床機能再編支援事業

#### 産業労働部

- ・被災中小企業等再建支援事業
- ・商店街機能強化等促進事業
- ・災害中小企業者二重債務対策利子軽減事業
- ・DX人材確保支援事業
- ・多様で柔軟な働き方実践モデル策定事業
- ・離職者等再就職訓練事業

#### 農林水産部

- ・農作物豪雨被害緊急支援事業
- ・内水面水産資源豪雨被害緊急支援事業
- ・農林水産施設等災害復旧支援事業
- ・きのこ生産豪雨被害緊急支援事業
- ・農林水産業振興資金利子補給金
- ・肥料価格高騰対策支援事業

#### 観光文化スポーツ部

- ・県指定文化財保護助成金
- ・冬期観光活性化緊急対策事業
- ・世界遺産登録等を見据えた離島への誘客促進事業
- ・自然科学館展示設備更新事業
- ・翡翠文化魅力発信事業

#### 農地部

- ・県単水害農地等復旧事業補助金

#### 教育委員会

- ・県立学校施設災害復旧費
- ・指導者用デジタル教科書活用事業
- ・県立学校ICT環境整備費
- ・高等学校等修学旅行キャンセル料支援事業

#### 環境局

- ・県有施設の太陽光発電設備設置事業

#### 知事政策局

- ・広報活動費
- ・G7新潟財務大臣・中央銀行総裁会議開催推進事業

#### 出納局・交通政策局

- ・キャッシュレス決済導入事業費
- ・新潟空港拠点航空会社就航資金貸付金
- ・万代島にぎわいみなど創造事業

#### 警察本部

- ・G7新潟財務大臣・中央銀行総裁会議警備費

#### 病院局

- ・県立加茂病院・県立吉田病院指定管理者運営準備交付金



新潟県の鑑賞魚に指定された錦鯉（ウィキペディアより）

### 建設公安委員会県外行政視察

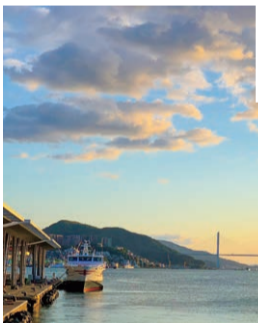
建設公安委員会では、令和四年十月二十五日から二十七日の間、長崎の離島航路問題、西九州新幹線開業に伴う長崎駅周辺のまちづくり、博多港の現状と国際競争力強化に向けた取組、及びカーボンニュートラルポート（CNP）形成に向けた取組、雲仙普賢岳噴火災害と火山砂防事業の取組等の行政視察を行った。

### 日本で離島の数が最も多い 長崎県の離島航路の現状と課題



長崎港

#### 九州商船 運航船舶



九州には多くの離島が存在していることから、離島住民の生活交通として離島航路が数多く運航されている。その中でも長崎県は、日本で離島の数が最も多い県である。

離島航路は、離島住民の生活航路として、また、地域経済の振興・発展に欠くことのできない重要な公共交通機関であるが、離島における過疎化、高齢化の進行による輸送需要の減少や燃料費等の増大等により、離島航路事業者は厳しい状況に置かれている。

九州商船株式会社は、長崎～五島航路など、複数の航路を運航しているが、コロナ禍や原油高に加え、これまでの人件費や物価の上昇、利用者の減少などを考慮し、航路の維持のため、佐世保～上五島航路を除き、本年十月一日から運賃改定を行っている。この運賃改定は、長崎～五島航路のフェリーにおいては、二十九年ぶりとなる。

### 西九州新幹線開業に伴う 長崎駅周辺のまちづくり

長崎のまちは、新幹線開業に合わせた「長崎駅周辺整備事業」や「出島メッセ長崎」の開業、「長崎スタジアムシティプロジェクト」などの民間と連携したまちづくりにより、大きく進化している。西九州新幹線の開業は、移動時間の短縮効果や交流人口の拡大による地域活性化が期待され、長崎市は、この新幹線開業効果を最大限引き出すため、これまで継続的に取り組んできた、まちなかの魅力を向上する「まちぶらプロジェクト」や「交流の産業化」による長崎創生の取組等と連携し、行政、民間企業、市民が連携して取組む「長崎市新幹線開業アクションプラン」を策定している。これからの時代に合わせて進化し、あらたな賑わいをつくるため、西九州新幹線の開業効果を最大限活かす、その効果を長崎駅周辺だけでなく周辺地域にも波及させる取組を進めている。

JR九州においては、長崎駅周辺整備事業などのまちづくりと連携し、本年三月には、長崎駅高架下に、物販・飲食店などが集った「長崎街道かもめ市場」をオープン。また、イベント広場などを備えた駅ビルの二〇二三年秋の開業を目指しており、賑わいと交流の拠点づくりを進めている。



出島メッセ長崎



西九州新幹線かもめ



長崎駅周辺開発工事

小島義徳事務所

〒959-1803 五泉市下条84-1 ホームページ: <https://kojima-yoshinori.jp>  
TEL: 0250-47-4875 FAX: 0250-47-4876 E-mail: [kojima@prcoc.co.jp](mailto:kojima@prcoc.co.jp)

小島義徳

検索



所属委員会 建設公安委員会  
県民所得アップ対策特別委員会